

## 福祉教育常任委員会会議録（要旨）

○開催年月日 平成29年3月2日（木） 1日目

午前10時05分 開会

午後 4時14分 散会

○場 所 第1常任委員会室

○出席委員（8名）

委員長	比 嘉 憲 康
委員	屋 良 千 枝 美
委員	宮 城 勝 子
委員	玉 城 健 一 郎

副委員長	岸 本 一 徳
委員	島 勝 政
委員	桃 原 朗
委員	山 城 康 弘

○欠席委員（0名）

議 長	大 城 政 利
-----	---------

○説明員（8名）

健康推進部長	崎 間 賢
健康増進課長	宮 良 弘 美
国民健康保険課 給付係長	照 屋 盛 充
国民健康保険課 庶務係長	香 月 直 子

国民健康保険課	伊 佐 真
国民健康保険課後 期高齢者医療係長	伊 禮 理 子
国民健康保険課 保険税係長	藤 原 佑 樹
国民健康保険課 保険税担当主査	仲 地 真 俊

○議会事務局職員出席者 伊佐 真也

○審査順序

議案第 7号 平成28年度宜野湾市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

議案第15号 平成29年度宜野湾市後期高齢者医療特別会計予算

議案第 2号 平成28年度宜野湾市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

議案第10号 平成29年度宜野湾市国民健康保険特別会計予算

## 第404回宜野湾市議会定例会（福祉教育常任委員会）

平成29年3月2日（木）第1日目

○比嘉憲康 委員長 ただいまから福祉教育常任委員会を開会いたします。

（開会時刻 午前10時05分）

### 【議題】

議案第7号 平成28年度宜野湾市後期高齢者医療特別会計補正予算

（第3号）

### ～質疑・答弁～

- 島勝政 委員 後期高齢者制度へ移行した人数についてお伺いしたい。
- 国民健康保険課長 現在の被保険者数は7,992名になる。
- 玉城健一郎 委員 特別徴収保険料は年金天引きのため徴収率を100%に設定する理由は分かるが、普通徴収保険料の徴収率が国民健康保険税や介護保険料よりも高いのはなぜか。
- 国民健康保険課長 国民健康保険税や介護保険料と比較すると、納税意識が高いことや、保険料の軽減割合が大きいほか、保険料軽減対象者が被保険者数の62.7%を占めることが主な要因だと分析している。
- 岸本一徳 副委員長 県内での本市の徴収率は何番目か。
- 国民健康保険課長 平成27年度の実績ですが、沖縄県の平均97.86%に対し、本市は97.61%で若干下回っている状況である。
- 岸本一徳 副委員長 滞納額や滞納者数についてお伺いしたい。
- 国民健康保険課長 平成27年度実績ですが、滞納額は935万813円、滞納者数は209人になる。
- 岸本一徳 副委員長 徴収対策において所得階層別の滞納者の分析を行っているのか。
- 国民健康保険課長 細かい分析はできていないが、所得割の課税対象者との納付相談を行い、対応に当たっている。
- 岸本一徳 副委員長 保険料の算定における軽減判定について伺いたい。
- 健康推進部次長 後期高齢者医療保険料は個人課税となるが、軽減判定の際には、世帯主の総所得も鑑みて、2割、5割、8.5割、9割、軽減なしを判断している。
- 玉城健一郎 委員 疾病別医療費の内訳に関する資料をいただきたい。

- 健康推進部次長 資料を作成し、提出してまいりたい。
- 岸本一徳 副委員長 総務費の減額理由は、職員の育休に伴い、職員と育休代替職員との給与差額による減だと理解するが、職員の給与は広域連合が負担するのか。
- 健康推進部次長 職員給与は一般会計繰入金で対応し、広域連合が負担することはない。
- 岸本一徳 副委員長 被保険者数の増加に伴い、職員の負担がふえることが想定されるが、現行の職員体制で対応できるのか。
- 健康推進部次長 2年前に後期高齢者医療係を設置し、対応に当たっているが、今後徴収対策の強化において人数が必要になると思うので、職員体制については人事課と検討してまいりたい。

### 【審査結果】

質疑の段階で継続審査とする。

---

- 比嘉憲康 委員長 休憩いたします。（午前10時41分）
  - 比嘉憲康 委員長 再開いたします。（午前10時50分）
- 

### 【議題】

議案第15号 平成29年度宜野湾市後期高齢者医療特別会計予算

### ～質疑・答弁～

- 玉城健一郎 委員 保険基盤安定負担金について説明していただきたい。
- 国民健康保険課長 保険料軽減分による歳入不足分を沖縄県が4分の3、市が4分の1を負担し、広域連合会へ納めるものである。
- 岸本一徳 副委員長 後期高齢者医療広域連合会納付金が前年度より6,223万円ふえた理由についてお伺いしたい。
- 国民健康保険課長 高齢化による被保険者数の増加に伴い、徴収保険料と保険基盤安定負担金がふえたことが主な要因である。また、出納整理期間に徴収した保険料を翌年度の9月に広域連合へ納付していたが、徴収した翌月に納付するよう通知文を受け、次年度の補正予算ではなく当初予算に計上したことも理由の一つである。
- 岸本一徳 副委員長 今年度から沖縄市とうるま市の2市が沖縄県歯科医師会と調整し、歯科健診事業を開始しているが、本市でも当該事業を実施する予定はあるのか。

- 国民健康保険課長 当初は県内全域で実施を予定していたが、今年度はモデル事業として沖縄市とうるま市の2市で実施するが、次年度は県内全域で実施できるよう歯科医師会と調整を行っている最中と聞いている。
- 岸本一徳 副委員長 保健事業の取り組みについてお伺いしたい。
- 国民健康保険課長 長寿健診については、最下位を脱出できてはいるが、特定健診を実施している健康増進課と連携し、さらなる受診率向上に努めたい。
- 岸本一徳 副委員長 長寿健康増進事業の人間ドックの委託料について受診希望者に対し、人数制限を行っているのか伺いたい。
- 国民健康保険課長 予算の上限はあるが、人数制限は行っていない。また、一人当たり2,160円の助成を行っている。
- 岸本一徳 副委員長 データヘルス計画に基づくヘルスサポート事業についてお伺いしたい。
- 国民健康保険課長 国保連合会と連携し、各保険者をサポートする事業である。
- 島勝政 委員 本市の受診率向上への取り組みについてお伺いしたい。
- 国民健康保険課長 勸奨ハガキやポスターによる周知啓発に努めるほか、国民健康保険課窓口にて受診案内の呼びかけ、真栄原自治会をモデル地域とした特定健診の受診率向上に取り組んでいる。
- 屋良千枝美 委員 65歳以上の一定の障害を持った被保険者数は何名で、全体の何%か。
- 国民健康保険課長 平成27年度時点で29名、被保険者全体で0.4%である。
- 玉城健一郎 委員 今後団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行し、保険給付費が伸びると想定されるが、保険料の改正があるのか。
- 国民健康保険課長 現時点では、県から保険料の改正についての話はない。
- 屋良千枝美 委員 介護保険制度の口腔ケアと歯科健診事業を合わせて実施することで医療費の抑制等に努めてはいかがか。
- 健康推進部次長 介護保険とは対象年齢等が異なるため、調査研究してみたい。

## 【審査結果】

質疑の段階で継続審査とする。

---

- 比嘉憲康 委員長 午前はこれで終わり、午後は2時から会議を開きます。その間休憩いたします。（午前11時39分）

\*\*\* 午後の会議 \*\*\*

○比嘉憲康 委員長 再開いたします。（午後2時00分）

これより、午後の会議を進めてまいります。

---

## 【議題】

議案第2号 平成28年度宜野湾市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

### ～質疑・答弁～

- 岸本一徳 副委員長 被保険者数は減少しても一人当たりの医療費は年々伸びているため、保険給付費はふえると考えるが、いかがか。
- 国民健康保険課長 一人当たりの医療費は年々伸びているが、今年度より保険給付費の件数が前年度より減少していることもあり、さらに被保険者数の減少も加味し、補正額にて減額更正を行っている。また、診療報酬の改定により、薬価がマイナス1.2%へ改定となる影響も見込んだためである。
- 岸本一徳 副委員長 薬価の改定と一人当たりの医療費をどのぐらいの減額で見込んでいるのか。
- 国民健康保険課長 今年度調剤費10億円を見込んでおり、そのうちの1.2%の約1,200万円の減額を見込んでいる。また、一人当たりの医療費を21万3,000円見込み、被保険者が419名減少していることから約8,900万円の減額を見込んでいる。
- 岸本一徳 副委員長 被保険者の異動状況について説明をいただきたい。また、資料もいただきたい。
- 国民健康保険課長 平成27年度の実績での報告になるが、社会保険への加入が1番多い異動事由となり、次に市外への転出、3番目に後期高齢者医療制度への移行となっている。資料は提出してまいりたい。
- 岸本一徳 副委員長 社会保険への加入による資格喪失は、景気が回復したことなどの影響が原因なのか伺いたい。
- 国民健康保険課長 県内での失業率の改善や、非正規雇用等の問題もあるので一概には言えないが、社会保険への加入による異動も多いことから委員のおっしゃる景気の影響も少なからずあると考えている。
- 岸本一徳 副委員長 歳入欠かん補填収入の減額理由を教えてください。
- 国民健康保険課長 保険給付費の歳出減により、歳入欠かん補填収入の赤字幅が圧縮したためである。
- 岸本一徳 副委員長 過去に累積赤字額が10億円程になったことがあると記憶しているが、一般会計繰入金から繰り入れなければ赤字を解消できないの

か。また、県広域化に向けた赤字額の解消方法についてもお伺いしたい。

- 国民健康保険課長 沖縄県は前期高齢者の被保険者数が少ないため、前期高齢者交付金の額が少ない影響もあり、保険税の見直しだけではなく、一般会計からの繰り入れで対応せざるを得ないと考える。
- 玉城健一郎 委員 決算での実際の赤字額を次年度繰上充用するという理解でよいか。
- 国民健康保険課長 委員のおっしゃるとおりである。
- 岸本一徳 副委員長 特定健診審査事業の減額補正の理由を伺いたい。
- 健康増進課長 当初集団検診は1,784名、受診者数1,500名で200名程の減、個別健診4,431名、4,300名見込みの130名程の減、人間ドックは1,800件、1,500件見込みの300件の減による補正減が主な要因である。
- 岸本一徳 副委員長 地域別、年齢別などの受診者数が減った理由をお伺いしたい。
- 健康増進課長 分析についてはまだできていないが、特定健診受診案内のポスターの掲示や案内ハガキの通知回数をふやすなど、周知啓発に努めている。
- 岸本一徳 副委員長 食生活改善推進員の増も必要だが、特定健診推進員の強化及び地域との更なる連携を図っていただきたい。
- 健康推進部次長 受診率向上に向け、対応を検討してまいりたい。

### 【審査結果】

質疑の段階で継続審査とする。

---

- 比嘉憲康 委員長 休憩いたします。（午後3時00分）
  - 比嘉憲康 委員長 再開いたします。（午後3時12分）
- 

### 【議題】

議案第10号 平成29年度宜野湾市国民健康保険特別会計予算

### ～質疑・答弁～

- 島勝政 委員 被保険者数は減少しているのに、保険料を増額計上した理由についてお伺いしたい。
- 健康推進部次長 平成29年度当初予算には、平成28年10月現在の税務課で把握している所得データを参照し、算定しており、課税所得が前年度よりふえていることから、保険料を増額計上した。
- 島勝政 委員 歳入欠かん補填収入を廃目にしているが、費目存置としないの

か。

- **国民健康保険課長** 平成 30 年度の国民健康保険事業の広域化に向けて赤字財源を持ちこさないようにするために廃目としており、一般会計からの繰入で対応を検討しているが、対応できない場合は、前年度予算繰上充用金を補填するか再度費目を設置することになると考えている。
- **島勝政 委員** 財調からの繰り入れを検討しているのか。
- **国民健康保険課長** 国保の財調は数十万円余しかないので、一般会計からの繰り入れる方針である。
- **島勝政 委員** 予算方針ということなので、再度費目の設置が必要とならないよう頑張っていたきたい。
- **玉城健一郎 委員** 沖縄県では去る大戦の影響により、前期高齢者制度が不利な状況を生んでいたが、今後団塊世代の高齢化に伴い、前期高齢者交付金額がふえ、黒字にいつかなるのか。
- **健康推進部次長** いつから黒字になるかという分析についてはまだ行っていない。
- **岸本一徳 副委員長** 被保険者数の減少に伴い、保険給付費は減額になるのか。
- **国民健康保険課長** 平成 27 年度まで保険給付費はふえていたが、平成 28 年度決算を起点に被保険者数の減による減額を見込んでいる。
- **岸本一徳 副委員長** 特定健康診査事業の委託料について前年度との比較も合わせて資料を提供していただきたい。直近 3 年分の資料をいただきたい。
- **健康増進課長** 委託料については、平成 29 年度は 4,600 万円を計上しているが、平成 28 年度は 4,800 万円で前年度より減額となっており、資料は提出できるか検討してまいりたい。
- **岸本一徳 副委員長** 過去に特定健診受診率に対する補助金のペナルティーがあったのだが、同様に被保険者に対し、目標や指針を示すことができれば受診率の向上に繋がるのではないかと考える。
- **玉城健一郎 委員** 一般会計繰出金の増額理由を伺いたい。
- **健康推進部次長** 保険基盤安定繰入金の保険者支援分の算定において、単身世帯の平等割軽減額を含めたことによる算定誤りのため返還が生じ、繰り戻すための増額である。
- **岸本一徳 副委員長** レセプト点検効果額の資料を 3 年分いただきたい。
- **国民健康保険課長** 資料を提出してまいりたい。
- **岸本一徳 副委員長** 平成 30 年度の国民健康保険事業の広域化について本市ではどういう準備が必要となるのか。
- **国民健康保険課長** 県と市町村で各作業部会を設け、いろいろ検討しているところである。また、各市町村の納付金の額や標準税率のほか、保険証の統

一化や、窓口手続きなどが主に挙げられる。

- 岸本一徳 副委員長 赤字解消を県が負担するのか。
- 国民健康保険課長 県からはまだ何も示されていない。
- 岸本一徳 副委員長 国はどのように考えているのか。
- 国民健康保険課長 国からは、低所得者の多い保険者へ 1,700 億円の財政支援のほか、平成 30 年度からはさらに 1,700 億円の財政支援を行う予定だが、沖縄県は前期高齢者交付金の影響による赤字分についてさらなる財政支援を国に対し、引き続き求めていく必要があると考える。
- 岸本一徳 副委員長 社会保険へ加入していない被保険者数が都会より多いことなど制度の根幹を見直さないといけないと考える。さらに、県は広域化に向けた道筋を考えないと財政赤字を解消できないと思う。

### 【審査結果】

質疑の段階で継続審査とする。

---

- 比嘉憲康 委員長 本日の委員会を散会いたします。

(散会時刻 午後 4 時 1 4 分)

## 福祉教育常任委員会会議録（要旨）

○開催年月日 平成29年3月3日（金） 2日目

午前10時02分 開会

午後 3時30分 散会

○場 所 第1常任委員会室

○出席委員（8名）

委員長	比 嘉 憲 康
委員	屋 良 千 枝 美
委員	宮 城 勝 子
委員	玉 城 健 一 郎

副委員長	岸 本 一 徳
委員	島 勝 政
委員	桃 原 朗
委員	山 城 康 弘

○欠席委員（0名）

議 長	大 城 政 利
-----	---------

○説明員（8名）

健康推進部次長	崎 間 賢
介護長寿課長 長寿支援係長	長 濱 直 樹
介護長寿課 認定給付係長	志 良 堂 孝
介護長寿課 認定給付担当主査	饒 平 名 文 治

介護長寿課 保険税係長	石 川 樹
介護長寿課 事業管理係長	運 天 尚 子
介護長寿課 長寿支援担当主査	内 間 千 尋
介護長寿課 事業管理係	森 永 穰 英

○議会事務局職員出席者 伊佐 真也

○審査順序

議案第24号 宜野湾市介護保険条例の一部を改正する条例について

議案第6号 平成28年度宜野湾市介護保険特別会計補正予算（第3号）

議案第14号 平成29年度宜野湾市介護保険特別会計予算

## 第404回宜野湾市議会定例会（福祉教育常任委員会）

平成29年3月3日（金）第2日目

- 比嘉憲康 委員長 おはようございます。ただいまから福祉教育常任委員会を開会いたします。（開会時刻 午前10時02分）

### 【議題】

#### 議案第24号 宜野湾市介護保険条例の一部を改正する条例について

### ～質疑・答弁～

- 島勝政 委員 当該条例は、時限立法なのか。
- 健康推進部次長 平成30年度の第7期介護保険事業からの適用だが、1年早めて対応をしている。
- 岸本一徳 副委員長 要保護者という字句の意味を教えてください。
- 健康推進部次長 生活保護を要するような状態にある方に低い保険料率を適用した場合、保護を必要としなくなることである。
- 岸本一徳 副委員長 西普天間住宅地区の地権者が土地を市へ売却した場合にはどうなるのか。
- 健康推進部次長 市へ土地収用等による売却の場合、最大5,000万円の控除を適用の上、保険料を算定する。
- 岸本一徳 副委員長 居住用財産の譲渡とは、どうなるのか。
- 健康推進部次長 マイホーム等居住用の不動産を譲渡した場合には、3,000万円の控除がある。また、譲渡先についての制限はない。
- 岸本一徳 副委員長 確定申告を行えば、介護長寿課窓口での申請手続きは必要ないのか。
- 健康推進部次長 確定申告が済んでいれば所得データを確認し、課税するため介護長寿課窓口での申請は必要ない。
- 岸本一徳 副委員長 全国的に同様な措置を行っているのか。
- 健康推進部次長 特別控除の適用は本来平成30年度からだが、市の判断により条例に定めることで平成29年度より適用できるとある。
- 岸本一徳 副委員長 介護保険法の改正についての資料をいただきたい。
- 健康推進部次長 資料を提出してまいりたい。

### 【審査結果】

質疑の段階で継続審査とする。

---

- 比嘉憲康 委員長 休憩いたします。（午前10時33分）
  - 比嘉憲康 委員長 再開いたします。（午前10時44分）
- 

**【議題】**

議案第6号 平成28年度宜野湾市介護保険特別会計補正予算（第3号）

～質疑・答弁～

- 玉城健一郎 委員 地域支援事業の介護予防・日常生活支援総合事業費が570万7,000円減額した理由についてお伺いしたい。
- 健康推進部次長 当初事業を執行する上で5名の保健士の配置を検討していたが、看護師の配置となったため月額報酬の差額による減額となる。
- 玉城健一郎 委員 介護予防ケアマネジメント事業の実績が当初見込みより下回った理由について詳細な説明をいただきたい。
- 健康推進部次長 平成28年度当初は日常生活支援総合事業へ一斉に移行を予定していたが、事務量の繁忙に伴い、認定審査時期に段階的に移行することとなったためである。
- 島勝政 委員 認定調査等費の減額理由について再度お伺いしたい。
- 健康推進部次長 総合事業では基本チェックリストの対象者であれば主治医の意見書を必要としないでサービスの利用が可能となるため、主治医の意見書に係る通信運搬費の減額が主な要因である。
- 島勝政 委員 在宅医療介護連携推進費が全額補正減とする理由を伺いたい。
- 長寿支援係長 中部地区の4保険者と中部地区医師会が8つの事業の業務委託を予定していたが、見積価格が想定よりも高くなったため市町村内で調整できず、今年度で業務委託は困難となったための減額補正である。
- 岸本一徳 副委員長 8つの事業を業務委託できない場合、被保険者へのサービスに影響があるのか。
- 長寿支援係長 被保険者が受けるサービスへの影響はない。医師会との業務委託は、医療連携をスムーズにすることが目的である。
- 岸本一徳 副委員長 認知症施策推進事業の委託料の減額理由についてお伺いしたい。
- 健康推進部次長 認知症カフェの運営を計画していたが、運営内容の協議に時間を要し、今年度で実施することが困難となったためである。
- 岸本一徳 副委員長 市内に何カ所設置を予定しているのか。
- 長寿支援係長 包括支援センターと同様に各中学校圏域に1カ所の設置を検

討している。

- 岸本一徳 副委員長 職員体制は万全か。
- 健康推進部次長 職員数の増員要求も含め、体制を整えてまいりたい。
- 岸本一徳 副委員長 認知症ケアパスの作成状況についてお伺いしたい。
- 長寿支援係長 本市独自の内容で現在作成中である。今年度内で印刷できるよう取り組んでいる。
- 宮城勝子 委員 計画策定委員会費の減額理由についてお伺いしたい。
- 健康推進部次長 第7期の介護保険事業計画の策定においてコンサルタントへ素案作成を予定しており、選定事業者の確定に伴い業務契約における執行残となる。
- 岸本一徳 副委員長 第7期の介護保険事業計画策定のスケジュールについて資料をいただきたい。
- 健康推進部次長 資料を提出してまいりたい。
- 岸本一徳 副委員長 最後に、第7期の介護保険事業計画策定におけるニーズ調査を実態に沿った形で事業に反映していただきたい。

### 【審査結果】

質疑の段階で継続審査とする。

---

- 比嘉憲康 委員長 午前はこれで終わり、午後は2時から会議を開きます。その間、休憩いたします。（午前11時43分）

\*\*\* 午後の会議 \*\*\*

- 比嘉憲康 委員長 再開いたします。（午後2時00分）  
これより、午後の会議を進めてまいります。
- 

### 【議題】

議案第14号 平成29年度宜野湾市介護保険特別会計予算

～質疑・答弁～

- 桃原朗 委員 在宅医療介護連携推進事業の予算を前年度と同額で計上している理由をお伺いしたい。
- 健康推進部次長 在宅医療介護連携推進事業684万2,000円を計上しているが、平成28年度は中部の4保険者のうち、うるま市、沖縄市の2市との調整ができなかったが、平成29年度は広域連合を中心に中部地区医師会への委託を進めており、広域連合より提示された金額を計上している。

- 玉城健一郎 委員 普通徴収保険料の徴収率及び徴収率向上に向けた取り組みについてお伺いしたい。
- 健康推進部次長 平成 29 年度は 73.49%を見込み、過去 4 年間の平均値から算定し、計上している。また、対策として、催告書の送付、電話催告、滞納処分を行っている。
- 岸本一徳 副委員長 地域ケア会議に関する予算の減額理由を伺いたい。
- 長寿支援係長 前年度より予算が減額となった理由は、地域ケア会議のスキルアップ研修の予算を削除したためである。
- 岸本一徳 副委員長 7 期の介護保険事業計画の介護保険料で対策が反映できるよう地域ケア会議を活用していただきたい。  
次に、本市の介護認定率が沖縄県内の平均値に近づいている。浦添市は本市より認定率が低い。そこで、他市との取り組みに違いがあるのか。
- 健康推進部次長 確認できていない。
- 岸本一徳 副委員長 認定者数の伸びが鈍化した理由についてお伺いしたい。
- 健康推進部次長 平成 27 年 3 月から被保険者の一部の方が総合事業へ移行したためである。
- 岸本一徳 副委員長 訪問介護相当サービス費と通所介護相当サービス費が訪問型サービス費と通所型サービス費へ名称が変更となった理由についてお伺いしたい。
- 健康推進部次長 平成 29 年度より新たにサービス A を提供することが可能となったためである。
- 岸本一徳 副委員長 総合事業への移行を市民にどう説明しているのか。
- 長寿支援係長 窓口でパンフレットを使用し説明している。パンフレットは資料として提供してまいりたい。
- 島勝政 委員 認知症施策推進事業の委託料の内訳についてお伺いしたい。
- 長寿支援係長 認知症カフェを平成 29 年度より実施するための予算を計上している。また、保健士の嘱託職員 1 名の予算となる。
- 屋良千枝美 委員 小中学校での認知症サポーター養成講座は今年度も実施する予定なのか。
- 長寿支援係長 平成 28 年度より各小学校と連携し、取り組んでいる。平成 29 年度も引き続き継続していく予定である。
- 岸本一徳 副委員長 前年度と比較し、通所介護の伸びが低下した理由についてお伺いしたい。
- 健康推進部次長 平成 28 年度より 18 名以下の小規模通所介護が地域密着型通所介護へ移行したことが主な要因である。

### 【審査結果】

質疑の段階で継続審査とする。

---

- 比嘉憲康 委員長 本日の委員会を散会いたします。

(散会時刻 午後 3 時 30 分)

## 福祉教育常任委員会会議録（要旨）

○開催年月日 平成29年3月6日（月） 3日目

午前10時03分 開会

午後 2時16分 散会

○場 所 第1常任委員会室

○出席委員（8名）

委員長	比 嘉 憲 康
委員	屋 良 千 枝 美
委員	宮 城 勝 子
委員	玉 城 健 一 郎

副委員長	岸 本 一 徳
委員	島 勝 政
委員	桃 原 朗
委員	山 城 康 弘

○欠席委員（0名）

○説明員（8名）

健康推進部長	崎 間 賢
介護長寿課 長寿支援係長	長 濱 直 樹
介護長寿課 認定給付係長	志 良 堂 孝
介護長寿課 認定給付担当主査	饒 平 名 文 治

介護長寿課 保険税係長	石 川 樹
介護長寿課 事業管理係長	運 天 尚 子
介護長寿課 長寿支援担当主査	内 間 千 尋
介護長寿課 事業管理係	森 永 穰 英

○議会事務局職員出席者 伊佐 真也

○審査順序

(1) 議案第29号 交通安全に関する和解等について

陳情第67号 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める  
陳情

陳情第68号 「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める陳情

(2) 議案第24号 宜野湾市介護保険条例の一部を改正する条例について

議案第2号 平成28年度宜野湾市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）

議案第6号 平成28年度宜野湾市介護保険特別会計補正予算（第3号）

議案第7号 平成28年度宜野湾市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）

議案第10号 平成29年度宜野湾市国民健康保険特別会計予算

議案第14号 平成29年度宜野湾市介護保険特別会計予算

議案第15号 平成29年度宜野湾市後期高齢者医療特別会計予算

議案第29号 交通事故に関する和解等について

陳情第56号 平成29年度幼稚園就園奨励費補助金に関する陳情

**【閉会中の継続審査】**

陳情第37号 軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情

陳情第41号 障害者差別解消法の施行にあたっての要請

陳情第47号 障害者関連施策について

陳情第57号 子ども・子育て支援新制度に関する陳情

陳情第58号 離婚後の親子の面会交流に関する法整備と支援を求める意見書について

陳情第59号 平成29年度福祉施策及び予算の充実について

陳情第61号 子どもの医療費助成への「罰則」廃止と、国の制度化を求める陳情

陳情第62号 貧困をなくし、子どもの未来を保障する対策を求める陳情

陳情第63号 「無料低額診療事業の保険薬局への拡充を政府に求める意見書」提出を求める陳情

陳情第64号 介護保険制度の見直しに対する陳情

陳情第65号 「要介護1・2」の「一部保険給付からの除外」を中止し、安心、安全の介護保障を国の責任で実現するよう求める陳情

陳情第67号 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める陳情

陳情第68号 「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める陳情

## 第404回宜野湾市議会定例会（福祉教育常任委員会）

平成29年3月6日（月）

○比嘉憲康 委員長 ただいまから福祉教育常任委員会を開会いたします。

（開会時刻 午前10時03分）

### 【議題】

#### 議案第29号 交通安全に関する和解等について

#### ～質疑・答弁～

- 岸本一徳 副委員長 事前資料に記載されている被害者AからEの関係について説明していただきたい。
- 健康推進部次長 Aは女性運転手、BとCはAの子供で、Dは車両の所有者である法人、Eは車両に同乗していた男性となる。
- 岸本一徳 副委員長 Eの男性同乗者への慰謝料が高い理由についてお伺いしたい。
- 健康推進部次長 休業損害費の内訳として、Eの方は、仕事のため沖縄県内に出張していた際に事故に巻き込まれ、仕事に就けなくなったためである。また、Aの運転手は、パート職で算定し、Eとは金額が異なるが、弁護士を通して示談交渉を行ったため、通常よりも賠償額は大きくなっている。
- 岸本一徳 副委員長 慰謝料と休業損害費の違いについてお伺いしたい。
- 健康推進部次長 慰謝料は、生命、身体、自由、名誉などが不法に侵害された場合の精神的損害賠償として定義されている。休業損害は、事故のために休業を余儀なくされた場合に認められた損害である。また、算定方法はそれぞれ異なる。
- 岸本一徳 副委員長 事故当時、被害者たちは車両のどの位置に乗車していたのか。
- 健康増進課長 現在把握していないため、確認して回答してまいりたい。
- 岸本一徳 副委員長 概算払いの内訳についてお伺いしたい。
- 健康増進課長 損害賠償額3,423,513円のうち3,392,321円を概算払いし、残りの30,192円を今定例会の議決後に支払いを予定している。
- 玉城健一郎 委員 休業損害の期間及び被害者たちのけがの程度についてお伺いしたい。
- 健康推進部次長 Aの運転手は、頸椎捻挫、背部打撲、腰椎捻挫の診断がで

ており、9月3日付で治療・リハビリを終えているが、腰は後遺症障害診断書を提出したものの自賠責調整事務所において認定されていない状況にある。次に、同乗者の子供は、頸椎捻挫の診断が提出され、5月20日付で治療を終えている。また、もう一人の子供は、右耳打撲、全身打撲の診断があり、6月3日付で治療を終えている。最後に、Eの同乗者は、外傷性頸部症候群、腰椎捻挫の診断があり、8月6日付で治療・リハビリを終えている。

休業損害費の内訳については、Aの運転手が5月14日から9月3日までの36日間で、同乗者のEは6月1日から8月13日までとなる。

- 玉城健一郎 委員 車両修繕費の支払いは済んでいるのか。
- 健康増進課長 被害者車両の代車としてレンタル期間が5月16日から6月24日までの40日間であったため既に車両の修繕は終了し、8月29日付で請求書が届いていた。
- 玉城健一郎 委員 公用車の運転事故防止の対策について伺いたい。
- 健康推進部次長 運転手への声かけや、運転安全マニュアルを遵守するよう心掛けるとともに、今回から事故を起こした場合、再発防止のため反省文の提出を義務付け未然に防ぐよう対策を講じている。
- 玉城健一郎 委員 公用車にドライブレコーダーを設置してはいかがか。
- 健康推進部次長 他市の状況を確認し、調査研究してまいりたい。
- 桃原朗 委員 公用車の保有台数すべてにドライブレコーダーを設置した場合、どのぐらいの予算がかかるのか。
- 健康推進部次長 総務部と調整し、対応してまいりたい。
- 宮城勝子 委員 事故の損害賠償額から事故当時公用車がかなりのスピードをだし、走行していたことが予想されるがどうだったのか。
- 健康推進部次長 本会議でも述べたが、本庁で受けた研修からの帰路において運転中に私物を確認しようとし、前方不注意で前方車両へ衝突事故を起こしたが、衝突の前に減速はしたので速度はあまり出ていなかったと運転手からは聞いている。
- 宮城勝子 委員 過去の事故においても過失割合が100%の事故が多いので、気を付けて運転するよう再発防止に努めていただきたい。
- 玉城健一郎 委員 損害賠償金の交渉は顧問弁護士が行ったのか伺いたい。また、公用車を運転していた方のけがの程度についてお伺いしたい。
- 健康増進課長 被害者の運転手の弁護士と全国私有財産災害共済会の職員を通じて交渉等行ったため時間を要した。また、公用車の運転手に幸いけがはなかった。
- 岸本一徳 副委員長 職員への注意喚起はどのように行っているのか。
- 健康増進課長 職員ポータルに事故件数等の報告を掲載し、全職員へ注意喚

起を図っている。

- 健康推進部次長 職員ポータルへの掲示内容について総務部と調整し、事故の起きた経緯についても記載するなど対応を検討してまいりたい。また、部内会議、課内会議等の場においても注意喚起を行っているが、運転前に職員同士一言声を掛けることで安全運転遵守に努めてまいりたい。

### 【審査結果】

質疑の段階で継続審査とする。

---

- 比嘉憲康 委員長 休憩いたします。（午前10時48分）

- 比嘉憲康 委員長 再開いたします。（午前11時00分）
- 

### 【議題】

陳情第67号 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める陳情

#### ～参考意見聴取～

- 岸本一徳 副委員長 陳情項目の中で本市の見解についてお伺いしたい。
- 健康推進部次長 陳情の記の項目1の③、介護施設などにおける一人夜勤を早期に改善することという点だが、本市において一人夜勤になる施設として、地域密着型グループホームでは人員配置基準上、一人夜勤でも可能である。

### 【審査結果】

質疑の段階で継続審査とする。

---

### 【議題】

陳情第68号 「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める陳情

#### ～参考意見聴取～

【

- 認定給付係長 陳情項目2番、介護保険施設の人員配置を利用者2名に対し介護従事者1名の配置については、国の基準で定めているため変更はできないが、介護従事者の処遇改善は課題となっている。平成29年度に介護報酬の改定による処遇改善加算を予定しているほか、昨年度より介護ロボットの導入として補助金の交付があるため、本市としても処遇改善に取り組んでいる

ところである。

## ～質疑・答弁～

- 桃原朗 委員** 介護ロボットとはどのようなものを指すのか。
- 認定給付係長** ロボットではなく、腰に巻くマッスルスーツや排泄支援、寝ている時の呼吸数などが端末にデータを送信するといった見守り支援に関する機器などである。
- 桃原朗 委員** 法改正はいつ頃を予定しているのか。
- 認定給付係長** 介護ロボットは平成 28 年度に実施し、介護報酬の改定については、平成 29 年 4 月予定である。
- 玉城健一郎 委員** 介護従事者の県内平均給与額は把握しているのか。
- 認定給付係長** 事業所によってランクが 4 段階あり、加算率が異なるため把握できていない。
- 屋良千枝美 委員** 事業所へ介護従事者への介護報酬の加算についてチェックはできているのか。
- 認定給付係長** 事業所へ介護従事者への介護報酬の加算が実施を確認できていないことから、職員体制の見直しなど実施に向けて取り組んでまいりたいと考えている。
- 屋良千枝美 委員** 利用者 3 名に対し、1 名の介護従事者という枠組みについての加配は最低限の加配の条件なのか。
- 認定給付係長** 最低限の加配の条件になる。
- 屋良千枝美 委員** 介護ロボットや介護報酬の加算について実施し、現場の負担軽減に繋げていただきたい。
- 岸本一徳 副委員長** 介護報酬の処遇改善を図る上で、無資格者を介護職員として活用できないか。
- 認定給付係長** 事業所の種類によるが、無資格者でも介護職員としての配置は可能である。
- 岸本一徳 副委員長** 事業所を通さず介護従事者へ直接介護報酬を加算できないか。
- 健康推進部次長** 施設長のさじ加減で介護報酬の加算がされていないことへの懸念については、経験年数等評価が適正に行われ、処遇改善も含め、次年度確認してまいりたい。
- 島勝政 委員** 市の方で処遇改善の実施について確認していくのか。
- 健康推進部次長** 地域密着型を初め、法人についても介護報酬の適正化事業により確認したいと考えている。

## 【審査結果】

質疑の段階で継続審査とする。

---

- 比嘉憲康 委員長 午前はこれで終わり、午後は２時から会議を開きます。  
その間、休憩いたします。（午前 11 時 37 分）

## \*\*\* 午後の会議 \*\*\*

- 比嘉憲康 委員長 再開いたします。（午後 2 時 00 分）  
これより、午後の会議を進めてまいります。
- 

## 【議題】

- 議案第 24 号 宜野湾市介護保険条例の一部を改正する条例について  
議案第 2 号 平成 28 年度宜野湾市国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）  
議案第 6 号 平成 28 年度宜野湾市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）  
議案第 7 号 平成 28 年度宜野湾市後期高齢者医療特別会計補正予算  
（第 3 号）

- 議案第 10 号 平成 29 年度宜野湾市国民健康保険特別会計予算  
議案第 14 号 平成 29 年度宜野湾市介護保険特別会計予算  
議案第 15 号 平成 29 年度宜野湾市後期高齢者医療特別会計予算

## 【質疑終結】

## 【討論】

なし。

## 【審査結果】

上記 7 件について、全会一致でそれぞれ原案のとおり可決すべきものと決する。

---

## 【議題】

- 議案第 29 号 交通事故に関する和解等について

## 【質疑終結】

## 【討論】

なし。

## 【審査結果】

上記の件について、全会一致で同意すべきものと決する。

---

## 【議題】

陳情第56号 平成29年度幼稚園就園奨励費補助金に関する陳情

## 【質疑終結】

## 【討論】

なし。

## 【審査結果】

上記の件について、全会一致で採択すべきものと決する。

---

## 【議題】

陳情第37号 軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予後の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情

陳情第41号 障害者差別解消法の施行にあたっての要請

陳情第47号 障害者関連施策について

陳情第57号 子ども・子育て支援新制度に関する陳情

陳情第58号 離婚後の親子の面会交流に関する法整備と支援を求める意見書について

陳情第59号 平成29年度福祉施策及び予算の充実について

陳情第61号 子どもの医療費助成への「罰則」廃止と、国の制度化を求める陳情

陳情第62号 貧困をなくし、子どもの未来を保障する対策を求める陳情

陳情第63号 「無料低額診療事業の保険薬局への拡充を政府に求める意見書」提出を求める陳情

陳情第64号 介護保険制度の見直しに対する陳情

陳情第65号 「要介護1・2」の「一部保険給付からの除外」を中止し、安心、安全の介護保障を国の責任で実現するよう求める陳情

陳情第67号 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める陳情

陳情第68号 「介護従事者の勤務環境改善及び処遇改善の実現」を求める陳情

## 【閉会中の継続審査申出】

上記12件について、閉会中もなお継続審査を要するため議長に申し出ることと決する。

---

○比嘉憲康 委員長 本委員会を閉会いたします。

(閉会時刻 午後2時16分)